

転入・転出からみた郡山市における 高齢者の移動特性

山下 潤

I はじめに

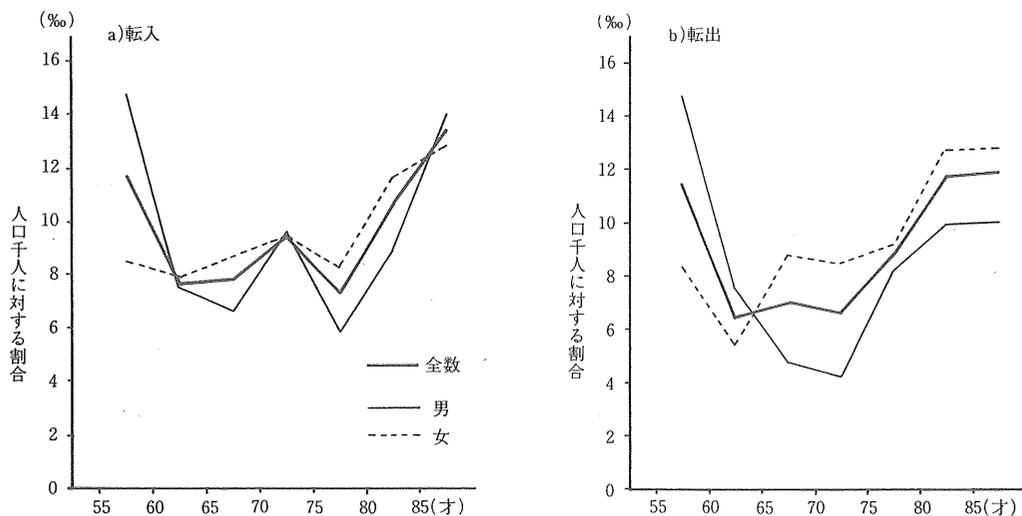
人口移動研究のうち高齢者の移動研究は主に欧米で進められ、定年退職後に高齢者の一部が出生地や保養地へ移動していることがそれらの研究で報じられてきた¹⁾。他方、高齢者の移動研究は1980年以降、国内でも増加している。堤(1988)は高齢化の進む過疎山村を取り上げ、移動属性・移動理由から転出を指標として全人口の移動性向を明らかにし、そのなかで高齢者の移動特性に触れている。高山(1983)は大阪大都市圏における高齢人口化の要因として、圏内での高齢人口の移動をあげている²⁾。しかし、高齢者を研究対象とした都市外移動研究は多くない。高齢者の人口移動は年齢・性別・世帯構成等の属性によって移動性向に差異が生じると考えられる。したがって、本研究では転入・転出の際の前住地・転出先、移動者の年齢・移動形態といった属性から高齢者の移動を分析することで、郡山市の高齢者がどのように移動しているかを明らかにする。ただ、今回は事実の提示だけにとどめ、より深めた考察は今後の課題としたい。

人口移動の資料としては、1987年4月から1988年3月までに郡山市へ提出された住民移動届を資料として用いた。通常、高齢人口は65歳以上人口とされているが、本研究では定年退職後の動向も考察の対象とするので、55歳以上人口を高齢者として取り扱った。

II 年齢階級別にみた高齢者の移動性向

年齢構成による高齢者の移動状況を把握するため、5歳階級ごとに高齢者の移動率を示した(第1図参照)。転入に関しては、高齢者の低年齢層と高年齢層で転入率が高く中位層で低いU字形を呈している。このことは、55歳から59歳までの年齢層において定年退職に伴う転職・引退といった職業上の理由から転入者が多いため、低年齢層で転入率が高いと考えられる³⁾。この点は、女性の転入率に対し男性の転入率が著しく高いことから裏付けられよう。75歳以上の年齢層では周辺農村部からの単身移動が多い。すなわち、75歳以上での転入率の増加は単身世帯となった高齢者が家族との同居や近接地域への居住といった家庭の事情により生じていると考えられる⁴⁾。また、この年齢層の男性に比べ女性の転入率が高いことから、女性の平均寿命が長いこと寡婦となり家庭の事情による移動が生じていることが予想される。

転入に関しても、第1図b)に示されるように転入と同様の傾向を示している。すなわち、55歳から59歳までの年齢層と70歳以降の年齢層で転入率が高く、中位の年齢層では低い。その理由に関しても転入と同じことが転出の場合にも予想される。ただ、高年齢層における転出率の増加開始点が転入より5歳ほど若い時期から開始されている点に両者の相違が認められる。



第1図 年齢階級別の転入・転出率
(1987年郡山市住民移動届による)

Ⅲ 郡山市と都道府県間の移動性向

郡山市への転入者を高齢者の年齢構成，単身移動・世帯移動等の移動形態によって都道府県別に示したのが第1表 a)⁵⁾である。これより郡山市への転入者は550名であり，267名(48.8%)が福島県内からの移動者である。県外転入者のうち宮城県・神奈川県・東京都・埼玉県からの転入者が多く，この1都3県で全転入者の30.8%を占め，関東地方以東の地域から移動した転入者が多いことがわかる。また，それらの地域からの転入者の前住地は市・区部であることが多い。0歳以上の全年齢階級における転入者数⁶⁾と比較した場合，全年齢階級における福島県内からの転入者が全体の40.9%を占めていることから，高齢者は比較的狭い範囲で移動しているといえる。

転入者数を年齢階級ごとにみると，全移動者の56.4%が55歳から64歳までの階級による移動であり，定年退職後の移動が顕著である。その年齢階級における福島県内からの転入者は53.2%であるのに対し，県外からの転入者は59.4%と高い値を示していることより，県外から低年齢層の高齢者が多く転入しているのがわかる。移動形態の半数が単身移動であり世帯移動の内66.5%が夫婦移動

であることから，移動の規模は小さい。福島県内からの転入者の58.4%，県内からの転入者の50.9%が単身移動であることから，両者において55歳から64歳までの高齢者による単身移動が主なる移動のタイプといえる。

同様に転出についてみた場合，転入と類似した傾向を示した。第1表 b)にみられるように，福島県内への転出者が全体の43.9%を占め，この値は転入より低い。県外への転出先として宮城県・東京都・神奈川県・埼玉県の割合(特に1都3県の市・区部への転出割合)が高く，30.9%を示し転入とほぼ等しく，転入と同様に関東地方以東の地域へ高齢者が転出している。0歳以上の全年齢階級と比較すると，それらの福島県内への転出率は33.8%で高齢者の転出者の割合が高いことから，高齢者の移動範囲は狭いと考えられ，この点も転入でみられた移動傾向と類似している。

年齢階級別に転出者数をみると，転入と同じく55歳から64歳までの階級で55歳以上全階級の57.0%を占め，退職後の移動が多い。福島県外への転出者の59.4%，県内への転出者の57.8%は55歳から64歳までの高齢者で占められている。移動形態では単身移動が全転出の59.0%を占め，世帯移動に占める夫婦移動の割合も高く，両者で全移

第1表 都道府県・属性別移動者数(1987年度)

a)転入

地域	転入者数	移 動 属 性							単身移動	世帯移動	(夫婦移動)
		55-59才	60-64才	65-69才	70-74才	75-79才	80-84才	85才-			
福島県	267	96	46	40	32	20	18	15	136	131	(78)
宮城県	45	16	11	8	5	1	2	2	20	25	(15)
神奈川県	45	17	12	2	8	5	1	0	20	25	(21)
東京都	44	18	12	7	3	2	2	0	23	21	(20)
埼玉県	35	8	10	6	5	3	1	2	19	16	(8)
千葉県	17	5	4	1	6	1	0	0	9	8	(6)
秋田県	11	4	1	2	3	0	1	0	7	4	(4)
岩手県	9	6	0	1	1	1	0	0	5	4	(2)
茨城県	9	3	0	1	3	1	1	0	5	4	(3)
新潟県	9	2	4	1	1	0	0	0	5	4	(0)
その他	59	27	8	8	6	6	4	2	26	33	(26)
計	550	202	108	77	73	39	30	21	275	275	(183)

b)転出

地域	転出者数	移 動 属 性							単身移動	世帯移動	(夫婦移動)
		55-59才	60-64才	65-69才	70-74才	75-79才	80-84才	85才-			
福島県	225	98	32	32	24	15	13	11	117	108	(71)
宮城県	44	26	6	5	2	4	0	1	21	23	(17)
東京都	42	15	7	5	6	7	1	1	35	7	(6)
神奈川県	40	15	6	7	5	4	3	0	28	12	(11)
埼玉県	32	9	10	5	4	3	1	0	21	11	(9)
千葉県	28	3	10	1	5	4	1	2	21	7	(7)
茨城県	16	4	6	3	1	1	1	0	10	6	(4)
栃木県	11	3	2	3	0	2	1	0	10	1	(1)
岩手県	10	5	1	1	0	0	3	0	4	6	(6)
北海道	9	2	3	0	0	1	3	0	6	3	(3)
山形県	9	5	2	0	0	1	1	0	3	6	(4)
群馬県	8	4	2	0	1	0	1	0	5	3	(3)
その他	38	12	4	7	4	3	4	4	21	17	(14)
計	512	201	91	69	52	47	33	19	302	210	(156)

(1987年度郡山市住民移動届による)

動形態の89.5%を占めることから、転入と同じく移動の規模は小さいといえる。さらに、福島県外への転出者と県内への転出者とを比較した場合、前者の50.9%は世帯移動であるが、後者の52.0%は単身移動であることから、前者は55歳から64歳までの高齢者の世帯移動、後者では55歳から64歳までの高齢者の単身移動が主なる移動のタイプといえよう。

ただ、福島県外から郡山市への転入と福島県外への転出とを比較した場合、移動形態に関し差異がある。すなわち、福島県外からの転入のうち世帯移動の割合が高いのに対し、県外への転出では単身移動の割合が高い点に差異がある。このことから、宮城県・東京都・神奈川県・埼玉県といった首都圏・地方大都市から出向・転職により郡山市にきていた単身者が帰還し、逆にそれら都市域

へ働きに出ている人が家族を伴いUターンしていると予想される。一方、福島県内から郡山市への転入と福島県内への転出とを比較した時にはほとんど差がなく、55歳から64歳までの高齢者の単身移動が主なる移動のタイプである。

IV 郡山市と市町村間の移動性向

郡山市へ移動した転入者・転出者の前住地・転出地を福島県内の市町村別に示したものが第2表である⁷⁾。これより転入についてみれば、須賀川市・福島市からの転入者が多く、両者で全体の28.1%を占める。また、転入者の54.3%が市域からの移動であることを加味するならば、都市部からの転入が主である。これに対し郡部では三春町・本宮町・石川町・猪苗代町の周辺町村からの転入が多く、それら4町で全移動者数の18.7%を

第2表 市町村別・属性別移動者数(1987年度)

a)転入

地域	転入者数	移 動 属 性							単身移動	世帯移動 (夫婦移動)
		55-59才	60-64才	65-69才	70-74才	75-79才	80-84才	85才-		
須賀川市	38	13	9	6	6	3	0	1	20	18 (9)
福島市	37	19	8	2	4	0	2	2	20	17 (13)
会津若松市	20	10	7	1	0	2	0	0	8	12 (11)
いわき市	19	9	0	1	2	2	2	3	10	9 (2)
三春町	18	4	3	3	2	2	2	2	6	12 (4)
二本松市	11	4	1	4	0	0	1	1	4	7 (2)
本宮町	11	2	4	2	1	0	0	2	3	8 (4)
石川町	11	5	1	2	1	0	2	0	7	4 (4)
猪苗代町	10	2	2	2	1	0	3	0	5	5 (4)
白河市	6	1	1	2	2	0	0	0	2	4 (2)
原町市	6	4	1	0	1	0	0	0	2	4 (4)
相馬町	6	5	1	0	0	0	0	0	3	3 (3)
西郷村	6	3	0	0	1	2	0	0	4	2 (2)
船引町	6	0	0	4	2	0	0	0	3	3 (2)
その他	62	15	8	11	9	9	6	4	39	23 (12)
計	267	96	46	40	32	20	18	15	136	131 (78)

b)転出

地域	転出者数	移 動 属 性							単身移動	世帯移動 (夫婦移動)
		55-59才	60-64才	65-69才	70-74才	75-79才	80-84才	85才-		
須賀川市	42	18	8	8	4	2	2	0	19	23 (13)
福島市	37	20	8	2	3	0	1	3	19	18 (12)
会津若松市	19	11	1	1	2	1	1	2	11	8 (5)
三春町	19	9	3	2	2	1	1	1	7	12 (9)
いわき市	14	8	1	1	1	1	2	0	7	7 (5)
本宮町	10	4	2	2	1	0	0	1	5	5 (0)
小野町	8	0	0	1	3	2	0	2	6	2 (2)
石川町	7	2	0	0	1	1	2	1	7	0 (0)
白河町	6	1	2	1	0	2	0	0	1	5 (4)
原町市	6	2	1	0	2	1	0	0	1	5 (2)
泉崎村	6	2	1	2	0	1	0	0	3	3 (3)
その他	51	21	5	12	5	3	4	1	31	20 (16)
計	225	98	32	32	24	15	13	11	117	108 (71)

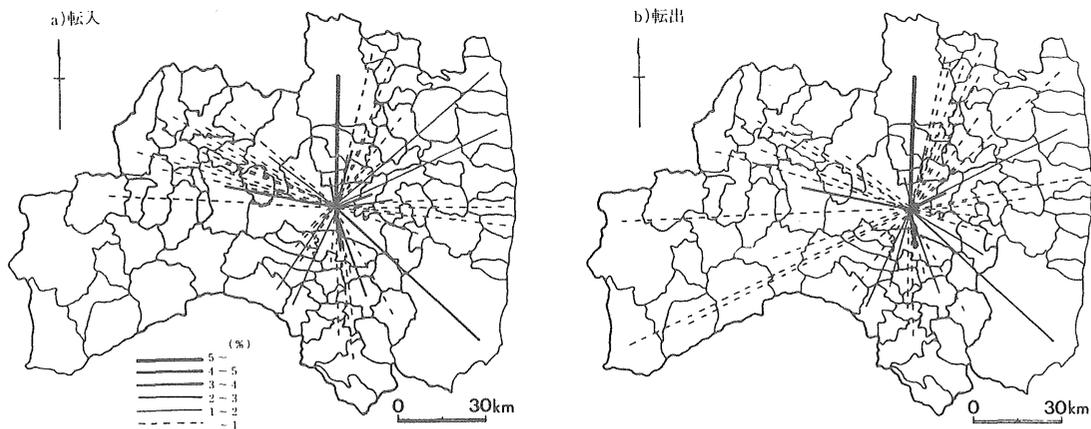
(1987年度郡山市住民移動届による)

占めている。このことより市域の須賀川市を含め周辺市町村からの転入が卓越する。この点は第2図a)をみた場合、郡山市へ転入した移動者の分布が主に中通りと浜通りに広がり、郡山市周辺と福島市で特に高い値を示していることから明らかであろう。0歳以上の全年齢階級での転入と高齢者の転入と比べる⁸⁾と、隣接14市町村⁹⁾からの転入率は高齢者の場合46.4%であるのに対し、全年齢階級では38.8%を占めるにすぎない。これより高齢者の移動範囲は狭いといえる。

転入に関しても転入と同様の傾向が認められる。第2表b)に示されるように、市域への転出者が多く全転出者の57.3%を占め、特に須賀川市・福島市・会津若松市・いわき市4市の割合は

高く、43.5%に達する。郡部では三春町・本宮町・小野町からの移動者が多く、それら3町で16.4%になる。このことから郡山市周辺市町村への転出が主であり、中通り・浜通りを中心とする郡山市周辺地域と福島市において転出者の分布が高い(第2図b)参照)。0歳以上全年齢階級の隣接14市町村への転出と高齢者の転出とを比較した場合、前者の構成比が37.2%であるのに対し、後者の割合が48.4%であることから高齢者の移動範囲は狭い。

市部から郡山市への転入と市部への転出とを移動属性に基づいて比較した場合、大きな差異はみられない。すなわち、転入者の65.5%、転出者の65.1%が65歳未満の高齢者であり、転入者の



第2図 市町村別にみた移動動向
(1987年度郡山市住民移動届による)

51.0%，転出者の51.9%が世帯移動である。これより転入・転出とも，低年齢層の高齢者を主体とした世帯移動が顕著である。だが，世帯移動のうち夫婦移動の割合が高く単身移動と合計すると，転入の80.7%，転出の79.9%を占めることから，移動の規模は小さいといえる。

しかし，郡部では年齢階級と移動形態との両面で市部との差異が認められる。郡部から郡山市への転入者のうち65歳以上移動者の割合は61.5%であり，転出者でその年齢階級に属する移動者の割合は52.1%である。これを移動者の平均年齢で市部と比較すれば，転入者に関しては市部で64.0歳，郡部で68.7歳であり，転出に関しては市部で64.0歳，郡部で66.6歳であることから，郡部からの移動者の大半は高齢の高齢者であるといえる¹⁰⁾。移動形態では郡山市へ転入した単身者の割合が53.3%であるのに対し，単身移動者の全転出者に占める割合が57.3%であることから，市部に比べ単身移動が卓越していることがわかる。また，転入者の26.6%，転出者の31.3%が夫婦移動より，移動の規模は小さい。

V むすび

本稿では，転入・転出からみた高齢者の移動特

性を全国スケールと福島県スケールで検討した。そこでみられた高齢者の移動特性を要約すると以下ようになる。

全国レベルの移動では福島県内での移動が主であり，宮城県・東京都・神奈川県・埼玉県の地方中心都市や首都圏が県内につぐ転入・転出地となり，高齢者は関東地以東の狭い範囲で移動している。福島県スケールでは郡山市周辺市町村と福島市との間で移動が多く，特に隣接市町村間の移動は全人口に比べても高いことから，全国スケールでみられた移動性向と同様，高齢者の移動範囲は狭いことが確かめられた。

移動形態に関し全国・福島県スケールの双方から次のような特徴が認められた。移動形態から転入・転出をみた場合，単身移動の割合が高く世帯移動のうち夫婦移動の割合が高いことより，高齢者の移動形態は単身移動・夫婦移動という小規模の移動が卓越していた。

このことから，郡山市における高齢者の移動に関して，県外の地方中心都市や首都圏間の移動では65歳未満高齢者による単身移動，県内の市部との間の移動では65歳未満高齢者の世帯移動，県内の郡部との間の移動では65歳以上高齢者の単身移動という移動パターンがみられた。

本稿をまとめるにあたって郡山市市民課の方々には資料調査の際大変世話になりました，記して厚く御礼申し上げます。

[注および参考文献]

- 1) 例えば Cribier(1970)はフランスの地中海沿岸地域において，Graff and Wiseman(1978)はアメリカ合衆国南部においてそのような動向を認めている。
Cribier, F.(1970): Les migration de retraite en France: matériaux pour une géographie du troisième âge. *Bulletin de l'Association des Géographes Français*, **381**, 119-122.
Graff, T. O. and Wiseman, R. F.(1978): Changing concentration of older americans. *Geographical Review*, **68**, 378-393.
- 2) 堤 研二(1987): 過疎山村・大分県上津江村からの人口移動の分析. *人文地理*, **39**, 193-215.
高山正樹(1987): 大阪大都市圏の高齢化に関する若干の考察. *経済地理学年報*, **29**, 36-57.
- 3) 大友(1983)では，転職・転勤・新規就職等の職業上の理由が50歳から59歳までの年齢層において移動理由の第1次要因を占めている。このことから，本稿においても移動理由として，そのようなことが予想できよう。
大友 篤(1983): 日本における国内移動の決定因. *人口学研究*, **6**, 1-6.
- 4) 大友(1983) [注 3] は60歳以上人口の移動要因として家族との同居・近接居住などの家族の事情による理由を移動の第1因としていることより，本稿においてもそのような事態を予想した。
- 5) 第1表では，転入者数もしくは転出者数に占める割合が1.5%以上の地域のみを表記した。
- 6) 0歳以上全年齢階級別の資料として『郡山市統計書 昭和62年度』に示された1987年1月から1987年12月までの転入・転出データを用いた。
- 7) 第2表に示された市町村は，全転入・転出者数のうち転入者または転出者の占める割合が2%以上の地域である。
- 8) 全年齢階級の資料は6)と同じ。
- 9) 隣接14市町村とは会津若松市，須賀川市，二本松市，安達郡大玉村・本宮町・岩代町，岩瀬郡長沼町・岩瀬町・天栄村，耶麻郡猪苗代町，東白川郡平田村，田村郡三春町・小野町・船引町をさす。
- 10) 県外からの転入者・県外への転出者の平均年齢は前者で65.5歳，後者で64.7歳であり，県内からの転入者・県内への転出者のそれは前者で66.2歳，後者で65.1歳と両者とも県内の値が高くなっている。